

県本部第1回中央委員会

日時 2023年2月17日(金) 15:00～
場所 水戸市 自治労会館
内容 2022現業・公企統一闘争総括(案)
2023春闘方針(案)・当面の闘争方針(案)
専従役員の数および役職の承認(案) 他

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部

Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp

編集発行人 = 千 歳 益 彦

毎月 5 の 日 発行

定 価 = 1部5円(組合費に含む)

印刷所 = コトブキ印刷株式会社

組合員参画の春闘要求を

単組代表者会議開く

県本部は、1月24日に単組代表者会議を開催し、30、31日に開かれる自治労第163回中央委員会へ臨むにあたり、県本部の態度を決定しました。

冒頭、千歳委員長は、今通常国会では防衛力強化、十分な議論がされないまま打ち出した原子力政策転換、具体的中身の見えない異次元の少子化対策などさまざまな議論がなされるとし、その中でとりわけ会計年度任用職員への勤勉手当支給を可能とする地方公務員法改正案が提出されることに触れ、あらためて私たちの職場と政治との関わり、労働組合にとつての政治活動の重要性を話し



本部中央委員会にむけて開いた単組代表者会議

また、民間企業は5%以上の賃上げを求める春闘情勢にも触れ、賃金改善はあくまで労使合意により決定されるものであり、要求書作成・提出・交渉を基本に、賃金と労働条件改善を勝ち取るうとあいさつしました。

続いて生井澤書記長からは、昨年の地公労妥結内容、市町村職員の勤務条件に対する助言について、県市町村課への申入れと協議内容を報告しました。地公労の妥結では、会計年度任用職員の期末手当引き上げや家族看護休暇と不妊治療休暇が拡充されていることから、各単組の取り組みの一助としていこうと訴えました。

協議事項では、本部中央委員会は、本部中央委員会にむけて開いた単組代表者会議

は、会計年度任用職員の期末手当引き上げや家族看護休暇と不妊治療休暇が拡充されていることから、各単組の取り組みの一助としていこうと訴えました。

協議事項では、本部中央委員会は、本部中央委員会にむけて開いた単組代表者会議

は、会計年度任用職員の期末手当引き上げや家族看護休暇と不妊治療休暇が拡充されていることから、各単組の取り組みの一助としていこうと訴えました。

第163回中央委員会

茨城 組織強化を発言

1月30、31日、自治労第163回中央委員会が開かれました。

川本委員長はいさつで、「要求書提出・交渉実施で春闘勝利をめざし、新規採用など組織強化を実現しよう。また、防衛費増額や原発再稼働など岸田政権に抗するため4月統一自治体選で推薦候補の必勝に一丸と

なっており、4月の統一自治体選挙では、自治労のめざす自治体政策の実現にむけ県本部組織内議員への支援を訴えました。

経過報告の質疑討論では、茨城を代表し生井澤書記長から、「常陸太田市下水道事業に係る職員給与減額の取り組みの経過、その教訓からの組織強化」について発言しました。

発言では、給与減額が提案されて以降、組合員が

が、一丸となり行った交渉・協議は、組合が労働条件を確保するという労働組合の存在意義を示した。こうした日常の活動を着実に進め、組合員の信頼と団結を得て、さらなる組織の強化につなげる決意を述べました。

議長では、春闘方針、当面の闘争方針、補正予算、自治体の定年引き上げに際した本部内規約の改正が提案され、全ての議案は賛成多数で承認されました。

参加者募集

第1回ユニオンセミナー

組合活動の基礎を学ぶ場として、セミナーを開きます。年度が替わり、新たな執行部となった単組役員、青年・女性部役員、共済事務担当者、もちろん組合活動に興味のあるかた、どなたでも参加できます。単組役員までお声がけください。

日時 2023年2月25日(土) 10:00～16:30

場所 自治治労会館(水戸市桜川2-3-30)または県南会館(牛久市中央2-27-2)

内容 自治労運動について、自治労共済について、給与制度の仕組み、私たちの権利

4月統一自治体選挙・組織内議員推薦決定



はぎや 慎一

水戸市議会議員
(立憲民主党・現)



菅谷 つよし

鹿嶋市議会議員
(立憲民主党・現)



岡野 孝男

石岡市議会議員
(立憲民主党・現)

1962年生まれ。茨城大学卒、同大学院修了。水戸市役所入職。2019年水戸市議会議員に初当選。

1958年生まれ。岩手大学卒業後、旧鹿島町役場入職。鹿嶋市職員組合執行委員長、県本部書記長、副委員長歴任。2015年鹿嶋市議会議員に初当選。現在2期目。

1948年生まれ。石岡一高卒業後、旧八郷町役場入職。2003年八郷町議会議員初当選、2007年石岡市議会議員。現在4期目。

政府の各種動向に対する自治労本部書記長談話(抜粋)

「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」の決定

化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわちGX（グリーントランスフォーメーション）を実行するべく必要な施策を検討してきたGX実行会議は、12月22日「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」を決定した。

再生可能エネルギーを主力電源とする一方、「原子力は脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担う」「2030年度電源構成に占める原子力比率20～22%達成に向け、安全最優先で再稼働を進める」「持続的に原子力を活用するため、次世代革新炉の開発・建設に取り組む」としたことは政府のこれまでの方針を大きく転換するものであり、極めて遺憾。

私たちは、地震などの自然災害が多発する日本において、一度事故が起これば制御不能となる原発の実態と被災住民の耐え難い苦しみを2011年の福島第一原発事故で目の当たりにしてきた。自治労は、引き続き原水禁に結集して「脱原発」社会の実現に向け、政府の原発依存エネルギー政策の転換を求める取り組みを強化していく。

2022年12月22日

安全保障関連3文書の閣議決定

12月16日、岸田内閣は「安全保障関連3文書（「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）」を閣議決定した。

自治労は、この閣議決定について、①「反撃能力」の名のもとに、相手国のミサイル発射の兆候をつかみ長射程ミサイルで、相手国のミサイルを無力化するシステムの構築など先制攻撃の領域に踏み込んだことは国際法違反であり日本国憲法をも逸脱、②現在の防衛能力の過不足などの緻密な議論もなく、防衛費のGDP比2%水準への引き上げありき、③防衛費増額にともなう必要財源確保の検討が全くされていない、④有事の住民避難計画の実効性確保など議論が全くされていない、⑤敵基地攻撃能力保有を含む大幅軍拡は、東アジア周辺国の軍事的緊張を高め極めて問題がある。防衛政策大転換であるにもかかわらず、国民の理解も深まっていない中、国会での議論を経ず閣議決定したことは誠に遺憾、強く抗議する。

自治労は、これまでも東アジアの軍事的緊張緩和には「人間の安全保障」の視点で不断の外交努力を通じた相互理解が最も有効であることを訴えてきた。今後も平和フォーラムに結集し、「安全保障関連3文書」関係法案対策に立憲民主党を中心とする協力政党や国会議員対策を強化していく。

2022年12月19日

2023年度政府予算案・地方財政対策

2023年度政府予算案（12月23日閣議決定）は、一般会計歳出総額は11年連続過去最大となった。防衛費1.4兆円増の影響を受け、2022年度当初比6.8兆円増と、財政規律が失われたかのような急激な伸びとなっている。

防衛費の大幅増額は、その場しのぎ且つ強引な手法に批判が集中している。これら予算措置は、防衛政策の大転換を既定するものであり、自治労としては国会での厳しい追及と予算案の抜本的な見直しを求める。

2023年度地方財政対策は、前年度を上回る水準が確保され、財政健全化にも配慮されており、地方の期待に一定応える内容と言える。そのうえで、なおも例年、財源不足が生じていること、また地方の借入金残高は依然として約182兆円程度が見込まれていること、地方交付税の法定率引き上げなどを含め、コロナ後も見据えた地方財政の確立にむけ、引き続き抜本的な対策を求める。

給与関係経費計上の地方公務員数は231.7万人と前年より0.3万人の増員が見込まれ、各自治体における人員確保闘争を一層活性化させる必要がある。

マイナンバーカードでは、「上位3分の1の市町村が達している交付率」以上の市町村以外の自治体にも一定の額の交付が確保された点は、この間の運動の成果といえるが、自治労は、引き続き国による強引な政策誘導がされないよう、制度の運用状況を注視していく。

2023年度地方財政対策について、自治労が再三求めてきた、感染症対応業務に限らない、保健所および地方衛生研究所職員の150人増員も今回盛り込まれていることは一定評価したい。今後も、現場の声を国政に反映させる取り組みが求められる。

自治労は引き続き、地方財政の確立はもとより、平和の維持と地域生活の向上に根差しながら、地域公共サービス労働者の声を国政に届けなければならない。そのため、協力国会議員団、また立憲民主党をはじめとする協力政党、地方6団体など広範な連携をめざし、引き続き全力で取り組みを進める。

2023年1月6日

現業セミナー

団体交渉で5級獲得

高萩市職現業評議会が報告



現業セミナーで報告する
赤津誠二さん（高萩市職）

現業評議会の抱えるさまざまな課題の共有と解決にむけて「本部現業セミナー」が2022年11月27日に東京の自治労会館で開かれました。セミナーでは、成果を勝ち取った単組の事例報告として高萩市職現業評議会の赤津誠二さんが「5級創設の道のり」と題し報告しました。

長年にわたり活動が止まっていたが、2006年に行われた給与構造改革時に一方的な任用替えが行われたこともあり活動を再始動し、基本組織とともに「任用替えルール」を労使協議により獲得しました。その後は任用替えが進み、現業職員が10人まで落ち込んだ一方で、減少により一人ひとりが組合との関わりが増え、活動への意識が変化し、現業評議会の運動が強化されました。また、県本部現業評議会への関わりによって他単組との交流も生まれ、賃金改善・昇格改善の必要性をあらためて確認。特に、行政職（二）俸給表の4級止まりの課題について、5級創設を掲げ基本組織と一緒に粘り強く交渉し、5級獲得とな

るまでの経過を報告しました。

このような事例報告をもとに交渉や協約締結の重要性・必要性を再確認するとともに、各単組の現業評議会結成の追求、労働組合法が適用される現業労働者が協約締結権を活用した運動展開が重要です。

賃金・労働条件の改善は交渉を積み上げることが唯一の手法です。安全で安心して働き続けられる職場環境の整備にむけて、評議会、単組、県本部が連携し取り組みを進めていきたいと思います。

単組新役員

土浦市職員組合		鹿行ブロック協議会	
執行委員長	阿部 秀樹	議長	新堀 靖
副執行委員長	棚谷 佳典	副議長	津賀 勇人
書記長	今関 勇太		
執行委員	池田 幸子		
執行委員	中島 千明		
執行委員	渡辺 真紀		
執行委員	中村 清美		
大子町職員組合			
執行委員長	藤田 浩二	副議長	飯島 優
副執行委員長	鈴木 和也		
書記長	高村 喜尚		
執行委員	石井 鍊志	事務局長	豊田 隆弘

団体生命共済 加入者のための死亡・医療保障

じちろう退職者団体生命共済で

最長 85 歳まで

保障を継続！



POINT 1 健康状態にかかわらず
移行加入できます

POINT 3 スケールメリットを活かした
手ごろな年払掛金・口座振替

POINT 2 1年ごとの更新で
最長満 85 歳まで
継続できます

POINT 4 組合員本人と一緒に
配偶者・子どもも移行加入
できます



契約にあたってはじちろう退職者団体生命共済のパンフレットをご覧ください。不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済 NEWS
5122F041

じちろう退職者団体生命共済

団体定期生命共済

こくみん共済（全労済） 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。